特定個人情報保護評価書(基礎項目評価書)

評価書番号	評価書名
12	京都市 障害者自立支援に関する事務 基礎項目評価書

個人のプライバシー等の権利利益の保護の宣言

京都市は、障害者自立支援に関する事務における特定個人情報ファイルを取り扱うに当たり、特定個人情報の漏えいやその他の事態発生による個人のプライバシー等の権利利益に与える影響を認識し、このようなリスクを軽減するための適切な措置を講じ、個人のプライバシー等の権利利益の保護に取り組んでいることを宣言する。

特記事項

—

評価実施機関名

京都市長

公表日

令和7年3月17日

I 関連情報

1. 特定個人情報ファイルを取り扱う事務	
①事務の名称	障害者自立支援に関する事務
②事務の概要	【概要】 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成十七年法律第百二十三号)による自立支援給付の支給又は地域生活支援事業の実施に関する事務 【処理内容】 ①支給申請の受理、支給決定、支給決定の通知及び支給 ②支給決定の変更申請の受理、変更及び変更の通知 ③支給決定の取消及び取消の通知 ④障害支援区分の認定及び認定の通知 ⑤障害支援区分の変更の認定及び変更の認定の通知
③システムの名称	障害福祉システム、マイナンバー連携システム、中間サーバー
2. 特定個人情報ファイル名	
障害者自立支援に関する情報ファイル	
3. 個人番号の利用	
法令上の根拠	1 自立支援給付 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)第9条第1項及び別表117の項 2 地域生活支援事業 番号法第9条第1項及び別表117の項、同条第2項並びに京都市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例(以下「京都市条例」という。)第3条第1項第1号キ
4. 情報提供ネットワークシステムによる情報連携	
①実施の有無	[実施する] <選択肢> 1) 実施する 2) 実施しない 3) 未定
②法令上の根拠	1 自立支援給付 (1)情報提供 番号法第19条第8号並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令(以下「番号法第19条第8号に基づく主務省令」という。)第2条の表11の項、15の項、20の項、37の項、42の項、75の項、80の項、81の項、125の項、144の項、155の項及び161の項、第13条、第17条、第22条、第39条、第44条、第77条、第82条、第83条、第127条、第146条、第157条及び第163条 (2)情報照会 番号法第19条第8号並びに番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表144の項、145の項及び146の項、第146条、第147条及び第148条 2 地域生活支援事業 (1)情報提供 なし (2)情報照会 番号法第19条第9号、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第九号に基づく利用特定個人情報の提供に関する規則第2条第2項及び京都市条例第3条第1項第1号キ
5. 評価実施機関における担当部署	
①部署	保健福祉局 障害保健福祉推進室
②所属長の役職名	企画・社会参加推進課長

6. 他の評価実施機関	
7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	
請求先	京都市総合企画局デジタル化戦略推進室 情報公開コーナー 〒604-8571 京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地 TEL 075-222-3215
8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ	
連絡先	京都市保健福祉局障害保健福祉推進室 〒604-8571 京都市中京区寺町通御池上る上本能寺前町488番地 TEL 075-222-4161
9. 規則第9条第2項の適用 [☐]適用した	
適用した理由	

II しきい値判断項目

1. 対象人数	
評価対象の事務の対象人数は何人が	[1万人以上10万人未満] <選択肢> 1) 1,000人未満(任意実施) 2) 1,000人以上1万人未満 3) 1万人以上10万人未満 4) 10万人以上30万人未満 5) 30万人以上
いつ時点の計数か	令和7年2月28日 時点
2. 取扱者数	
特定個人情報ファイル取扱者数は500人以上か	[500人未満] <選択肢> 1) 500人以上 2) 500人未満
いつ時点の計数か	令和7年2月28日 時点
3. 重大事故	
過去1年以内に、評価実施機関において特定個人情報に関する重大事故が発生したか	[発生なし] <選択肢> 1) 発生あり 2) 発生なし

III しきい値判断結果

しきい値判断結果
基礎項目評価の実施が義務付けられる

IV リスク対策

1. 提出する特定個人情報保護評価書の種類		
[基礎項目評価書]		<選択肢> 1) 基礎項目評価書 2) 基礎項目評価書及び重点項目評価書 3) 基礎項目評価書及び全項目評価書 2)又は3)を選択した評価実施機関については、それぞれ重点項目評価書又は全項目評価書において、リスク対策の詳細が記載されている。
2. 特定個人情報の入手(情報提供ネットワークシステムを通じた入手を除く。)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
3. 特定個人情報の使用		
目的を超えた紐付け、事務に必要な情報との紐付けが行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
権限のない者(元職員、アクセス権限のない職員等)によって不正に使用されるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
4. 特定個人情報ファイルの取扱いの委託 []委託しない		
委託先における不正な使用等のリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
5. 特定個人情報の提供・移転(委託や情報提供ネットワークシステムを通じた提供を除く。) []提供・移転しない		
不正な提供・移転が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
6. 情報提供ネットワークシステムとの接続 []接続しない(入手) []接続しない(提供)		
目的外の入手が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
不正な提供が行われるリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている

7. 特定個人情報の保管・消去		
特定個人情報の漏えい・滅失・毀損リスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
8. 人手を介在させる作業 [] 人手を介在させる作業はない		
人為的ミスが発生するリスクへの対策は十分か	[十分である]	<選択肢> 1) 特に力を入れている 2) 十分である 3) 課題が残されている
判断の根拠	次のとおり、「マイナンバー利用事務におけるマイナンバー登録事務に係る横断的なガイドライン」の留意事項等を遵守し、典型的なリスク対策(例)を実施することなどにより、事務・サービス又はシステムの特性を考慮したリスク対策を講じている。 ・原則として、申請者からマイナンバーの提供を受け、その上で記載されたマイナンバーの真正性確認を行うこと。 ・申請者からマイナンバーが得られない場合にのみ行う住基ネット照会は、4情報又は住所を含む3情報による照会を実施していること。	

変更箇所

変更日	項目	変更前の記載	変更後の記載	提出時期	提出時期に係る説明
令和4年9月30日	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長の役職名	企画課長	企画・社会参加推進課長		
令和4年9月30日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつの時点の計数か	平成29年4月1日 時点	令和4年9月30日 時点		
令和4年9月30日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつの時点の計数か	平成29年4月1日 時点	令和4年9月30日 時点		
令和4年9月30日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムにおける情報連携 ②法令上の根拠	1 情報提供 (1) 番号法第19条第7号 別表第二 第16項、26項、56の2項、57項、87項、116項	1 情報提供 (1) 番号法第19条第8号 別表第二 第8項、11項、16項、20項、26項、53項、56の2項、57項、87項、108項、116項		
令和4年9月30日	I 関連情報 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ 連絡先	京都市保健福祉局障害保健福祉推進室 〒604-8006 京都市中京区河原町通御池下る 下丸屋町394番地 Y・J・Kビル3階 TEL 075-222-4161	京都市保健福祉局障害保健福祉推進室 〒604-8571 京都市中京区寺町通御池上る上 本能寺前町488番地 TEL 075-222-4161		
	I 関連情報 5. 評価実施機関における担当部署 ②所属長の役職名	企画課長 中田 景子	企画課長	事後	様式に変更があったため
	IV リスク対策	項目なし	「IV リスク対策」の記載	事後	様式に変更があったため
	I 関連情報 8. 特定個人情報ファイルの取扱いに関する問合せ 連絡先	京都市保健福祉局障害保健福祉推進室 〒604-8571 京都市中京区寺町通御池上る上 本能寺前町488番地 TEL 075-222-4161	京都市保健福祉局障害保健福祉推進室 〒604-8006 京都市中京区河原町通御池下る 下丸屋町394番地 Y・J・Kビル3階 TEL 075-222-4161	事後	
令和6年4月1日	I 関連情報 7. 特定個人情報の開示・訂正・利用停止請求	総合企画局情報化推進室情報公開コーナー	総合企画局デジタル化戦略推進室情報公開コーナー	事後	組織改正による修正
令和7年2月28日	I 関連情報 3. 個人番号の利用	番号法第9条第1項 別表第一の84の項 番号法別表第一の主務省令で定める事務を定める命令第60条	1 自立支援給付 行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律(以下「番号法」という。)第9条第1項及び別表117の項 2 地域生活支援事業 番号法第9条第1項及び別表117の項、同条第2項並びに京都市個人番号の利用及び特定個人情報の提供に関する条例(以下「京都市条例」という。)第3条第1項第1号キ	事前	法改正による修正、及び事業の実施に伴う修正
令和7年2月28日	I 関連情報 4. 情報提供ネットワークシステムにおける情報連携 ②法令上の根拠	1 情報提供 (1) 番号法第19条第8号 別表第二 第8項、11項、16項、20項、26項、53項、56の2項、57項、87項、108項、116項 (2) 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第7条、10条、12条、14条、19条、27条、30条、31条、44条、55条、59条の2の2 2 情報照会 (1) 番号法第19条第8号 別表第二 第108項、109項、110項 (2) 番号法別表第二の主務省令で定める事務及び情報を定める命令 第55条、55条の2、55条の3	1 自立支援給付 (1) 情報提供 番号法第19条第8号並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令(以下「番号法第19条第8号に基づく主務省令」という。)第2条の表11の項、15の項、20の項、37の項、42の項、75の項、80の項、81の項、125の項、144の項、155の項及び161の項、第13条、第17条、第22条、第39条、第44条、第77条、第82条、第83条、第127条、第146条、第157条及び第163条 (2) 情報照会 番号法第19条第8号並びに番号法第19条第8号に基づく主務省令第2条の表144の項、145の項及び146の項、第146条、第147条及び第148条 2 地域生活支援事業 (1) 情報提供 なし (2) 情報照会 番号法第19条第9号、行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第九号に基づく利用特定個人情報の提供に関する規則第2条第2項及び京都市条例第3条第1項第1号キ	事後	法改正による修正、及び事業の実施に伴う修正
令和7年2月28日	II しきい値判断項目 1. 対象人数 いつの時点の計数か	令和4年9月30日 時点	令和7年2月28日	事後	様式変更に伴う修正
令和7年2月28日	II しきい値判断項目 2. 取扱者数 いつの時点の計数か	令和4年9月30日 時点	令和7年2月28日	事後	様式変更に伴う修正
令和7年2月28日	IV リスク対策 8. 人手を介在させる作業	項目なし	「IV リスク対策」 「8. 人手を介在させる作業」の記載	事後	様式変更に伴う修正
令和7年2月28日	IV リスク対策 11. 最も優先度が高いと考えられる対策	項目なし	「IV リスク対策」 「11. 最も優先度が高いと考えられる対策」の記載	事後	様式変更に伴う修正